研究発表論文
公益信託のみのお山麓保全ファンドにおける市民団体による山麓保全活動に関する研究
A Study of Piedmont Conservation Activities by Civil Groups Registered with Mino Public Piedmont Conservation Fund
加我 宏之** 小嶋 英里** 下村 泰彦** 増田 昇**
Hiroyuki KAGA Eri KOJIMA Yasuhiro SHIMOMURA Noboru MASUDA

Abstract: The study clarified what kinds of activities civic groups have performed to conserve their local piedmonts, and examined the future direction for civic groups registered with the Mino public piedmont conservation fund. The results show that the main activities by registered civic groups are piedmont management in Satoyama, a natural rural wooded area, including thinning, which is the most frequent activity, followed by activities nurturing culture in Satoyama. Less frequent activities include preparation of mountain forests for management and utilization, such as setting boundaries, inter-group exchanges for piedmont conservation, and responding to unlawful dumping. Programs in which people are directly involved in piedmont conservation are dominant, therefore, promotion of information dispatches, is of importance in order to stimulate various kinds of activities and develop them into civic movements with more residents involved.

Keywords: piedmont conservation, civic activity, civic involvement, public fund
キーワード：山麓保全，市民活動，市民関与，ファンド

1. はじめに
かつての都市周辺の丘陵や山麓に広く分布していたアカマツ林やクヌギ・コラナカなどの二次林は、「薪炭林」、「農用林」あるいは「用材林」として長期にわたり、人々の生活と密接な関わりを有していた。単に、生産の場のみならず、「遊山」の場でもあり、日本の伝統文化を育む素材と情景の場となっていた。しかし、このような都市近郊の山麓は、昭和30年頃のエネルギー革命や化学肥料の普及によって、人との関わりが失われ、管理されずに放置され、景観や植物相が劣化してきている。1980年代になって、このような山麓のかつての姿を再現するため、「薪炭林」、「農用林」あるいは「用材林」に代わる新たな人との関係として、市民による山麓保全活動が模索されるようになった。

山麓保全活動に関する既往研究を見ると、保全活動に対する市民の参加意識とその効果に関する研究5)～7)や山麓の管理手法に関する研究8)～10)等があり、初期段階における組織づくりや管理作業プログラムに関する成果があげられている。一方、現在、市民レベル、一般企業レベルでの都市近郊の山麓保全活動も盛んになっているが、こういった活動を継続的に行いつつにはどのように組織を運営していくかが重要となる。組織の運営主体を対象として、運営の仕組みを設けた研究では保全活動を行う市民団体を対象として運営形態の発展プロセスを明らかにすることができ保全活動の持続的発展の施策を提案した研究11)、里山オーナー制度を対象に運営内容とその効果を探った研究12)や企業のCSR（Corporate Social Responsibility）と地域の自然環境保全活動との関係を明らかにした研究13)がなされている。以上のように市民による山麓保全活動の意義や効果、また持続させるための組織の運営方法について知見が蓄積されつつある。こうした状況の中で、大阪府箕面市では、平成16年1月に緑豊かな山麓部を守り、育て、活かすことを目的として市民ぐるみの山麓保全活動を街全体的に支援するとともに、山林所有者のニーズと市民のボランティアを結びつけながら、これらの活動を拡大・充実・活性化していくことを目的に市民による山麓保全活動を支援する分野では国内で最初の公益信託のみのお山麓保全ファンドが設立された。

そこで本研究では、市民団体による山麓保全活動を支援する分野では国内で最初の公益信託のみのお山麓保全ファンドを対象に、その設立経緯と仕組み、また助成を受けた市民団体の活動傾向と課題を探ることを目的とした。

2. 公益信託のみのお山麓保全ファンドの設立経緯とその仕組み

大阪府箕面市では、山麓に接する山林は、豊かな自然を内包しており、かつては薪や炭などの燃料や用材、山菜などの生産の場として、共同で維持管理が行われ、人々の生活と密着していた。しかし、その必要性が減少したことに加え、山麓の育成管理に必要

＊大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 **解昭和
必要な開発や枝打ちなどの費用や労力がかからることから、管理の行き届かない状況となり、植物相の劣化や不法投棄が見られるようになった。一方、平成8年に築堤が実施された「市民意識調査」によると、築堤の維持に対する市民の必要があることが示されており、そのため、築堤の維持管理を進めることが求められている。

そこで、築堤の維持管理の実施に向けた検討を行った。築堤の維持管理を進めることにより、自然環境の保全が可能となると考えられる。また、築堤の維持管理を進めることにより、自然環境の保全が可能となると考えられる。さらに、築堤の維持管理を進めることにより、自然環境の保全が可能となると考えられる。
表2を見ると、雑木林や針葉樹林、竹林整備などの樹林整備型活動は、24活動、20.9％ほど多く、次いで、栽培方法や土壌改良などの有効利用、シダレ栽培や竹の技術などの資源活用型活動が23活動、11.3％、自然観察、ネイチャーチャレンジなどの複数観覧型活動が11活動、9.6％、自然環境や自然学習、特別の種、例えば飛行観察やサバイタリーの自然観察に関するサイドブック製作、自然観察団体活動の案内、絵手紙や写真、風景写真の展示、さらにはラジオやインターネットを通じた情報発信などの情報発信型活動は11活動、9.6％、山岳やハイキングコースの整備・補修・開設、案内板の設置などの山林整備型活動、大型火災、竹林コンサートなどの歴史・文化型活動はともに10活動、8.7％となっている。さらに、昆虫学習や自然学習講座やワークショップなどの屋内学習型活動は、8活動、7.0％、月例クリーンハイク、山林美化バタフライなどの林内清掃型活動、植物調査、利用活用のための植樹調査、降生のサバイタリー、サバイタリーという標プラカードに示され、助成を受けた延べ74団体で抽出された活動は、計115活動である。

（2）助成を受けた市民団体の活動の分類
図-3は平成16年度から19年度に山麓ファンドに助成を受けた助成を受けた延べ74団体の活動の分類結果を示している。
図-3をみると、「山の幸づくり」が最も多く34団体、45.9％となっており、次いで、「里山の管理」が28団体、37.8％となっている。「里山の育成」の分類は18団体、25.7％となっており、「山道の手入れ」は16団体、25.6％となっている。「自然調査型活動」は7団体、16.7％となっている。「山林整備活動」は2団体、2.7％となっている。以上のことから、平成16年度から19年度の4年間で山麓ファンドに助成を受けた延べ74団体の活動の種類は、山の空間管理に関する里山の管理、山道の手入れともに、山麓の活用に関わる山の幸づくり、里山の育成型が中心となっている。これに加えて、山稜の空間管理を支える新たな人材の育成や山林を演じた「学習・調査・研究、里山とのふれあい、さらに里山の自然保護に関するもののが含まれている。一方で数少ないものの、山林の防災、保安、利用モーダルの向上、山林の管理活用、山林の自然保護に関わる団体の交流、さらには山林整備のための資金確保を目的に活動を行っている団体も確認できた。以上のよう、山麓ファンドの助成に際して期待されていた活動の種類13項目全てにおいて市民団体の存在が確認でき、山麓ファンドの運用開始から4年間と時間が短い中で保全地区の山林整備が着実に進行しつつあるものと評価できる。

（3）助成を受けた市民団体の活動の実施内容
表-2は、平成16年度から19年度に山麓ファンドに助成を受けた延べ74団体で抽出された計115活動の分類整理結果を示している。
た特定の種の保護のための自然環境調査などの自然調査型活動はともに7活動、6.1%で認識できました。一方、植林体験、専門家によ る植林管理技術のボランティア研修などの体験学習活動、市場型 リマートウォーキング、チラシ配布などの寄付金獲得活動はもと もに5活動、4.3%、境界確認、地名に沿った学習や共有道具の管理セ ンターデーの設置といった社会調査型活動は4活動、3.5%と少ない。

以上のことから、雑木林や植林活動、竹林整備などの植林整備 型活動、山道の清掃、補修、開設などの林道整備型活動といった 東重労働も含む山の直接管理活動が山のフラップによる助成を受けた 市民団体の中で活動内容が最も豊富で、さらには、東重労働も含む山の直接管理活動を含めて、総活動中約半数を占めている。

こうした直接管理活動の自己の基礎の自然調査活動のみ ならず、直接管理活動の技術や知識を獲得するための体験学習活動 も少なくなくで確認され、さらに、山林や山林保全に対する正 確な認識や意識を啓発するために昆虫や自然環境学の講座の開 催といった屋内学習活動に加えて、ガイドブックやマニュアル の製作ともに新聞や写真、風景の展示、ラジオやインターネット を用いた情報発信型の活動が多様に行われている。また、山の利活用に関しては、自然森林保全観やオリエンテーション といった自然調査型活動としても開催の有効利用やイベント開催 や竹炭づくでといった森林活用活動も確認できる。また、火災 発が竹林にとまった歴史・文化活動も多く、こうした活動は、山林や山林保全に関する情報発信、普及、啓発に寄与 しているものと推察される。さらに、山のフラップの長期的、持続的運営が求まられている中で少ないものの寄付金獲得型の活動も芽生えつつあることが確認できた。

4.まとめ

大阪府京都市では、平成10年10月10日市街地から林までの のできる北摂山の山麓一部を「山の景観保全地区」として指 定し、京都府都市景観審査会の特命意見を受けて、保護地区の景 観保全のみならず総合的な山域景観保全に取り組まれ、山林保全 への一般市民の参画と保全のための助成制度の充実を図るため、 平成16年1月に市による山林保全活動を支援する分野では国 内で初めて「景観保全の小規模山林保全フンド」が設立され た。山のフラップの運用に関しては、開発のありるべきな な銀行、主務官庁としての大阪府、運営委員会の主体的構成で ある学識経験者、市民団体等からの助成申請の相談、受けとる さらに山林所有者のニーズと市民のボランティアの仲介役となり のNPO 法人内の山林保全委員会等、市民、行政、民間業者ともに学 識経験者といった場の異なる主体がそれぞれの役割を果たして いることが特徴である。

平成16年度から19年度の4年度に山のフラップの助成を受けた 市民団体の活動の実施内容をみると、雑木林や植林活動、竹 林整備などの植林整備型活動、山道の清掃、補修、開設などの林 道整備型活動といった東重労働も含む山の直接管理活動が中心 となり、さらにそれに加えて植林の管理や利用、特定の種の保護のた めの自然環境調査型活動や山の境界設定等の社会調査活動型活動 といった山の保全、管理のための基礎的な調査活動、さらには直 接管理活動の技術や知識を獲得するための体験学習型活動も行わ られていることが確認できた。以上のことから、山のフラップは山 林において山林所有者や自ら行動管理活動とともに市民団体によ る管理活動を支援するために設けられ、山の空間管理に関する 市民活動を支援するといった本来の目的を成し遂げているものと 考えられる。

また、山のフラップの運用に際して、山林所有者、市民、行政、 学識経験者が一堂に会し、3年間の活動をかけて論議された山のアク クションプログラムを基に、山の管理活動とともに里山文 化の育成といった山林における市民の利用を活性化することが 目的とされ、13計画と多岐に亘る助成対象となる活動の種類が 掲げられた。実際には助成を受けて市民団体の活動の中に、自然 景観やリマートウォーキングといった自然調査型活動とともに開 場の有効利用やイベント開催や竹炭づくでといった森林活用型活動、まんど火祭りや竹林コンサートといった歴史・文化型活 動が多く確認でき、山のフラップによって山林における市民団体 による管理活動の進め方がまず山林と市民との新たな関係が生み出 されていっていることが確認できた。さらに、多くの市民を巻き込ん だ市民運動に市民による山林保全活動を発展させるためには、山 と山林保全に対する正しい認識や意識を啓発するための情報発 善が求められるが、昆虫や自然環境学の講座の開催といった屋内 学習活動に加えて、ガイドブックやマニュアルの製作ともに 給紙や写真、風景の展示、ラジオやインターネットを用いた 情報発信等の活動が市民団体によって取り組まれている。以上の ことから、山のフラップは山林における市民の利用を活性化し、将来得る山の山林保全への具体的な施策を展開するといった目的も 従来ではあるが充足しきってある。

さらに、山のフラップの有効利用を促し助成対象の拡大・活 性化を図ることで、さらなる市民のみならず山林保全活動への具体的な施策の展開が期待され、山のフラップの長期的な、持続的な運 用が求められる中で寄付金獲得型の活動を求めていくもののそ の数が少ないことから、今後、市民や企業からの寄付等による運 用資金の補給といった課題は残されているといえる。

引用・参考文献

1) 东北書籍（1982）：四次林について：関西自然保護機構 4-1-2

2) 長山安宏・吉田国也・野野町美証（1998）：京都市域における森林 ボランティア参加者の意識について：ランダムスケープ研究 Vol.61(5), 745-758

3) 上原知明・古賀真希・杉本正美・斎藤憲作（2007）：林内活動後の採 撫された二次林環境におけるリスク効果と環境理解効果の評価 取：ランダムスケープ研究 Vol.70(5), 457-462

4) 上原知明（2008）：春・夏の夏季・里山における環境保全プログラ ムでのリラクゼーション効果の関係性：ライフスタイル研究 Vol. 71(5), 525-538

5) 高山正利・喜多文・斎藤隆光（2007）：生活における自然環境が近い森 林に対するかかれる活動・生活の関与に影響する：ライフスタイル研 究 Vol.70(5), 585-590

6) 重松純一・高崎悟郎（1982）：レクリエーション目的を目的とする里山 の生態的管理手法と教育：市民参画による管理システムの展望：森林 生態学研究 9(1), 75-91

7) 畠山文雄（1996）：根木林の植生管理：ソフトサイエンス社

8) 石部新一・加賀美重・村中重男・増田真（2005）：市民団体による里 山保全活動の運営実態の発展プロセスに関する研究：ランダムスケープ 研究 Vol.68(5), 617-622

9) 木下信二・林正美（2008）：兵庫県における里山オーナー制度の 利用状況及び意識から学んだ運営に関する考察：ランダムスケープ研 究 Vol.71(5), 855-858

10) 水島隆・田村光司・下村健・増田晶（2008）：CSR エミタイプ社会的 責任から視えた地域の自然環境保全活動の位置づけに関する研究： ランダムスケープ研究 Vol.71(5), 705-708

11) 篠村（1994）：京都市民景観調査

12) 篠村・京都林業調査研究会（2002）：里山の山林保全～里山保全アク ションプログラム～

13) NPO法人内の山林保全委員会（2004）：『山のフラップ』の活動 について


15) 岩本健一（1991）：市民による里山の保全・管理：信楽出版社

16) 畠山聡史・加賀美重・村中重男・増田真（2005）：市民景観型の里山 管理における作業効率把握に関する研究：ランダムスケープ研究 Vol. 68(5), 623-626